

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第32期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644 8447
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644 8030
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第28期 平成18年2月	第29期 平成19年2月	第30期 平成20年2月	第31期 平成21年2月	第32期 平成22年2月
売上高(千円)	13,891,650	16,006,173	17,719,988	20,022,500	22,680,591
経常利益(千円)	1,167,896	1,487,101	1,746,032	1,791,176	2,222,057
当期純利益(千円)	550,095	723,727	917,405	1,007,102	1,181,298
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			-	-	-
資本金(千円)	1,499,272	1,499,272	1,529,530	1,580,193	1,625,363
発行済株式総数(株)	11,324,794	11,324,794	11,394,194	11,510,394	11,613,994
純資産額(千円)	6,220,447	6,773,245	7,533,883	8,388,140	9,389,178
総資産額(千円)	10,773,183	11,614,447	11,665,440	12,847,782	14,970,091
1株当たり純資産額(円)	548.93	599.25	662.48	729.99	809.97
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (12.00)	16.00 (7.00)	20.00 (9.00)	22.00 (10.00)	25.00 (11.00)
1株当たり当期純利益(円)	49.80	64.03	80.95	88.52	102.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		63.56	80.50	88.28	102.09
自己資本比率(%)	57.7	58.3	64.6	65.3	62.7
自己資本利益率(%)	10.0	11.1	12.8	12.7	13.3
株価収益率(倍)	18.7	18.1	12.5	10.8	9.6
配当性向(%)	36.1	25.0	24.7	24.9	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,293,520	1,840,296	1,614,341	1,975,784	2,518,996
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	979,618	833,259	1,113,072	1,537,495	1,400,683
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	556,864	586,917	900,598	143,493	161,639
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,511,483	1,931,603	1,532,274	1,827,070	2,783,744
従業員数(人) 〔平均臨時雇用者数外数〕	405 〔1,133〕	455 〔1,245〕	503 〔1,328〕	564 〔1,591〕	571 〔1,654〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第28期の1株当たり配当額18円には、普通配当15円のほか東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円(中間配当2年、期末配当1円)を含んでおります。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

- 6 平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 7 第29期の1株当たり配当額16円には、普通配当14円のほか東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	現代表取締役神田正によって中華料理「来来軒」をさいたま市大宮区宮町に創業。
昭和50年3月	「来来軒」大宮南銀座店を開店。
昭和53年3月	有限会社日高商事をさいたま市大宮区宮町に資本金200万円をもって設立。
昭和55年5月	本社をさいたま市大宮区吉敷町に移転。
昭和58年10月	有限会社から株式会社に改組。「来来軒」大宮西口店を開店。
昭和61年3月	さいたま市大宮区三橋に食材供給子会社株式会社日高食品を設立し、麺と餃子の生産を開始。
昭和62年3月	本社をさいたま市大宮区桜木町に移転。
平成元年4月	新業態のラーメン専門店「らーめん日高」の1号店をさいたま市大宮区仲町に開店。
平成4年7月	株式会社日高商事浦和店を吸収合併。
平成5年3月	都内進出の1号店として、「らーめん日高赤羽店」（現「来来軒赤羽店」）を北区赤羽に開店。
6月	本社をさいたま市大宮区三橋に移転。
7月	新業態として居酒屋「文楽座」の展開を開始。第1号店をさいたま市大宮区桜木町に開店。
平成6年4月	当社の中核業態となった「ラーメン館」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「大宮ラーメン館一番街店」として開店。
7月	新業態「台南市場」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「台南市場大宮東口店」（現「中華一番大宮東口店」）として開店。
12月	東京の繁華街1号店として、新宿区歌舞伎町に「新宿ラーメン館歌舞伎町店」（現「日高屋西武新宿前店」）を開店。以後都心の繁華街出店が加速する。
平成7年1月	本社をさいたま市大宮区大門町の現在地に移転。
3月	食品供給子会社(株)日高食品を吸収合併。
9月	(株)ヒダカコーポレーションと合併。
平成10年6月	CIを導入し、商号を「株式会社ハイデイ日高」に変更すると共にシンボルマーク、ブランドマークを制定。
平成11年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年9月	新業態和定食の店「和っ母」（現「中華食堂日高屋大宮東口店」）をさいたま市大宮区宮町に開店。
平成14年6月	現在の主力業態である「日高屋」が始動。第1号店を「日高屋新宿東口店」として開店。
7月	神奈川県初進出となる「ラーメン館川崎銀柳街店」（現「日高屋川崎銀柳街店」）を開店。
12月	「日高屋六本木店」を開店。これをもって総店舗数100店舗を達成。
平成15年10月	「日高屋」に「来来軒」のノウハウを加えた「中華食堂日高屋」の展開を開始。第1号店を「中華食堂日高屋浦和常盤店」として開店。
平成16年4月	消費税の総額表示の義務化に伴い「日高屋」において中華そばを税込390円とし、実質値下げを実施。
9月	千葉県初出店となる「日高屋北小金店」を開店。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	行田新工場完成。
4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
5月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。
12月	「中華食堂日高屋西荻窪南口店」を開店。これをもって総店舗数150店舗を達成。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	新業態「焼鳥日高」が始動。第1号店を「焼鳥日高川口駅東口店」として開店。
平成20年7月	「日高屋茅ヶ崎北口店」を開店。これをもって総店舗数200店舗を達成。

3【事業の内容】

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを展開する事業を行っており、さいたま市を発祥の地として、平成22年2月末現在、東京都に134店舗、埼玉県に78店舗、神奈川県に24店舗、千葉県に13店舗の計249店舗を直営で経営しております。(平成21年4月1日付けで3店舗を社内FCに移行しております)

品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場に集約しております。

なお、当社の事業は中華系レストランの展開という単一の事業と捉えており、事業の状況などの項目においては、原則として事業の種類別に区分することなく一括して記載しております。

当社の経営する業態としては、次のものがあります。

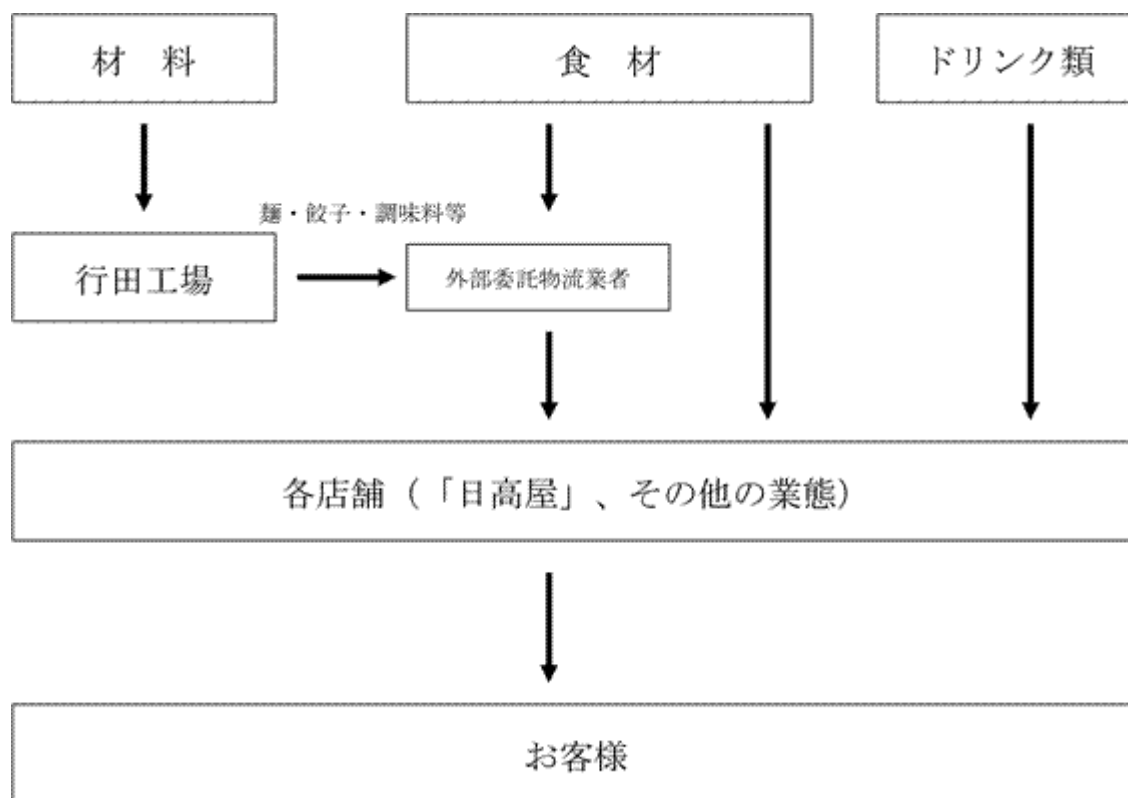
「日高屋」

当社社名「ハイデイ日高」にちなんだ業態名であり、「美味・廉価」を極めたお店であります。1杯390円の屋台風の中華そばがメインメニューであります。その他のメニューについても廉価ではありますが、味へのこだわりは、とことんまで追求し、幅広いお客様にご利用いただける、ハイデイ日高の中核業態であります。「日高屋」を冠する店舗としては、ラーメン中心の「中華そば日高屋」、中華料理メニューを充実させた「中華食堂日高屋」の2つのバリエーションがあります。なお、「来来軒」は「中華食堂日高屋」とのメニューの類似性が高いため、「日高屋」に含めております。

その他の業態

その他の業態としては、中華料理の「中華一番」、焼鳥の「焼鳥日高」、武蔵野うどんの「武蔵野うどんうまっぺ」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
571 [1,654]	33.8	5.5	4,686

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間勤務として計算した年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などにより一部で景気持ち直しの傾向がみられるものの、所得や雇用環境などは依然として厳しい状況で推移しました。

外食業界は、市場規模の縮小傾向に加え個人消費の低迷による外食への支出の減少や異業種との競争も激化し、極めて厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致するメニューの改定やサービス水準の向上に取り組む一方で、スクラップ・アンド・ビルドを推進し、収益拡大を図ってまいりました。

新規出店につきましては、2期連続で38店舗の出店となり、地域別では、東京都21店舗、埼玉県7店舗、神奈川県6店舗、千葉県4店舗でした。退店5店舗、FCへの移行3店舗となりましたので、当期末の総店舗数は249店舗となりました。（FC店舗は含めておりません）

販売面では、季節に応じたメニュー投入などを努めましたが、既存店の売上高前期比は97.6%となりました。

一方、生産・原価面におきましては、原材料価格の低下などにより、当期の原価率は26.8%となり、前期比0.5%改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新店舗が38店舗となりましたが、募集費の減少などにより対売上高比は63.1%となりました。

以上の結果、当期の売上高は226億80百万円（前期比13.3%増）、営業利益は23億3百万円（前期比27.3%増）、経常利益は22億22百万円（前期比24.1%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも7期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には受取補償金30百万円、国庫補助金48百万円等82百万円を計上し、特別損失には5店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など2億3百万円を計上しましたので、当期純利益は11億81百万円（前期比17.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,518百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	161百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,783百万円（前期比9億56百万円増）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25億18百万円（前期は19億75百万円）となり、前期に比べて5億43百万円の増加となりました。これは、主に税引前当期純利益が3億6百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14億円（前期は15億37百万円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億38百万円（前期は10億77百万円）、敷金保証金等の支払いによる支出4億39百万円（前期は5億62百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1億61百万円（前期は1億43百万円）となりました。収入は長期借入れによる収入7億円（前期は6億円）、ストック・オプションの権利行使による収入88百万円（前期は1億2百万円）であり、一方、支出は長期借入金の返済6億33百万円（前期は6億7百万円）、配当金の支払額2億65百万円（前期は2億39百万円）などであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ9億56百万円増加し、27億83百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
麺類	584,209	106.4
餃子・飲茶類	429,587	119.7
調味類	432,206	129.0
加工品類	802,565	102.7
合計	2,248,567	111.1

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

業態	期末店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)
日高屋	236	21,938,179	112.5
その他業態	13	649,344	132.8
その他	-	93,067	266.0
合計	249	22,680,591	113.3

- (注) 1 当社では販売品目が多岐にわたるため、品目別の販売実績を記載することは困難でありますので、業態別の販売実績を記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日高屋には、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めて表示しております。
4 その他業態には、「焼鳥日高」「武蔵野うどん」等を含めて表示しております。なお、増加の主な要因は「焼鳥日高」業態の増加によるものであります。
5 その他には、工場卸売・小売及び社員向の売上高、FC向けの売上高が含まれております。なお、増加の主な要因は、FC向けの売上によるものであります。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識、対処方針等について

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取り組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

食の安全安心を最優先課題として、食材調達管理、品質管理の更なる厳格化を図る。

引き続き安定成長をベースに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で500店舗体制の実現を図る。

「焼鳥」業態の収益力向上を図る。

Q（味）、S（サービス）、C（清潔・安全）の改善と生産性向上を推進し、収益基盤の更なる強化を図る。

店舗数の増加に対応した内部管理体制の更なる整備を図り、企業経営のリスクコントロールを強化する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としては、コーポレートガバナンスを確立し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の増大に資する者が望ましいと考えており、このため

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築

経営資源の有効活用による業績の継続的な向上と適正な利益還元

顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの相互信頼に基づく共存共栄

を経営の基本方針として、企業価値並びに株主共同利益の増大に取り組んでまいります。

2. 基本方針の実現に資する特別な取り組み等について

企業価値向上への取り組みについて

当社は、創業以来「駅前の屋台」を基本コンセプトとして、国民食といわれるラーメンを主体とする大衆中華を、低価格かつ高水準の品質とサービスで提供するべく直営店方式にこだわって展開してまいりました。また、立地戦略においては駅前一等地に注力する一方、主要食材であるラーメン、餃子、スープ等については自社工場で製造し、品質の維持向上とコストの低減を図ってまいりました。そしてまた、経営理念・ビジョンを共有した経営者と従業員との深い信頼に基づいた一体運営をベースにおくとともに、取引先とも親密な取引・協力関係を築いてまいりました。このような事業活動のもとで、お客様のご支持をいただき、現在順調な拡大を続けており、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

大規模買付け提案への考え方について

当社は現在、大規模買付け者が出現した場合の特別な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を定めてはおりません。しかしながら、企業価値の増大並びに株主共同の利益を毀損しないためにも当社の株式移動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在について判断したものであります。

事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により展開しております。平成22年2月末現在、東京都134店舗、埼玉県78店舗、神奈川県24店舗、千葉県13店舗の計249店舗を駅前繁華街等に出店しており、業態別では平成15年2月期から1杯390円の中華そば（醤油）を主力商品とする「日高屋」を中心に展開しております。

今後も、引き続き従来の一都三県の駅前繁華街等への出店を行う方針であり、平成22年2月期は「日高屋」等で38店舗の新規出店を行いました。当社は出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

人材の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりました。現在も、採用数の増加及び研修体制の強化を図っておりますが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人材の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社は、平成22年2月末現在249店舗中246店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成22年2月末現在23.4%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、場合によっては賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

製造機能等の集中及び衛生管理等について

当社では、品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場（埼玉県行田市）に集約しております。当社は、行田工場などにおいて食材の成分表の確認並びに一般生菌検査表の確認及び一般生菌数の検査を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。

当社における衛生問題、社会全般の一般的な衛生問題、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成22年2月末現在において4,117人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。平成16年の年金制度改革において、将来にわたる年金財政の安定化等を目的とした短時間労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準の拡大案は先送りされましたが、今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者を対象とした法令の改廃が行われた場合、従業員の処遇等についても、労働環境等に变化がある場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店を展開しており、店舗で提供する麺・餃子は当社の行田工場において製造を行っております。

店舗及び行田工場においては、食品衛生法による営業許可が必要となります。店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法におけるそうざい製造業、めん類製造業の許可を取得しております。

営業許可の有効期限は、食品衛生法第52条第3項に基づいて定められておりますが、都道府県及び各保健所により有効期限等詳細は異なります。なお、行田工場における有効期限は、平成23年2月28日です。

営業許可の更新は、所定の更新の手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合は営業許可は更新されず、不適事項については改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、店舗で食中毒が発生した場合、行田工場で製造した食材が原因で食中毒等が発生した場合や食品衛生法上認められていない原材料等を使用した場合には、営業許可が取消し又は停止される場合があります。

現時点において営業許可の継続について支障をきたす要因はありませんが、特に、行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高は、前期比26億58百万円増加の226億80百万円となりました。この増加要因としましては、38店舗の新規出店効果、前期出店店舗のフル稼働によるものであります。

売上原価は原材料価格の値下げもあり、原価率は26.8%となりました。

この結果、売上総利益は前期比20億60百万円増加の166億8百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比15億66百万円増加の143億4百万円となりました。増加要因は出店増による経費の増加等であります。この結果、営業利益は、前期比4億93百万円増加の23億3百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前期比6百万円増加し32百万円、営業外費用は、前期比69百万円増加し1億14百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比4億30百万円増加の22億22百万円となり、7期連続で過去最高益を更新することができました。

特別利益には受取補償金30百万円、国庫補助金48百万円等82百万円を計上し、特別損失には5店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など2億3百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は、前期比3億6百万円増加の21億1百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比21億22百万円増加して149億70百万円となりました。流動資産は前期末比10億13百万円増加し34億26百万円、固定資産は前期末比11億9百万円増加し、115億43百万円となりました。流動資産の変動の要因は、現金及び預金が前期末比8億71百万円増加しております。有形固定資産の増加の要因は、新店舗投資によるものであり、前期末比9億11百万円増加し66億69百万円となりました。投資その他の資産は、前期末比1億92百万円増加し、48億7百万円となりました。この増加の要因は、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比11億21百万円増加し、55億80百万円となりました。流動負債は前期末比5億7百万円増加し32億31百万円、固定負債は前期末比6億13百万円増加し23億48百万円となりました。これは、主にリース債務等の増加によるものであります。

純資産合計は、93億89百万円となり自己資本比率は62.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ9億56百万円増加し、27億83百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが25億18百万円の獲得となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが14億円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが1億61百万円の使用になったことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は将来、首都圏に500店舗体制をめざしております。外食企業のみならず他業種との競争の経営環境で、当社がさらなる発展を実現するためには、商品力の強化とローコスト・オペレーションの仕組みづくりを強化することが重要であると考えております。そのために、「3 対処すべき課題」で記載した課題を克服し、この目標の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に38店舗を新規に出店し、賃借保証金及び内装設備工事費用として、次期開設店舗分も含め総額12億63百万円の設備投資を行いました。このほか既存店の改装等5億38百万円の設備投資を行っており、当期中の設備投資総額は18億1百万円であります。

なお、店舗の設備投資の額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。
新店、既存店及び店舗以外に区分して設備投資の内訳を示すと次のとおりであります。

区分	内訳	金額(千円)
新店	内装・設備ほか	722,244
	敷金及び保証金ほか	540,930
	計	1,263,174
既存店	内装・設備ほか	357,278
	敷金及び保証金ほか	69,422
	計	426,701
店舗以外	内装・設備ほか	111,630
合計		1,801,506

当期中に行った主要な設備の除却及び売却は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	除却・売却の別	時期	帳簿価額 (千円)
日高屋 亀戸6丁目店	東京都 江東区亀戸	店舗内装及び設備	除却	平成21年8月	21,785
日高屋 本厚木南口店	神奈川県 厚木市旭町	店舗内装及び設備	除却	平成22年1月	13,162
日高屋 越谷店	埼玉県 越谷市弥生町	店舗内装及び設備	除却	平成21年7月	10,730
焼鳥日高 浦和西口店	埼玉県 さいたま市浦和区	店舗内装及び設備	除却	平成22年2月	7,710
日高屋 浦和常盤店	埼玉県 さいたま市浦和区	店舗内装及び設備	除却	平成21年12月	4,180

2【主要な設備の状況】

(1) 地域別設置状況

平成22年2月28日現在

区分	地域	店舗	事業内容	帳簿価額(千円)									従業員数(名)	
				建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	敷金及び保証金	長期前払費用		合計
生産設備	埼玉県		製造工場	678,200	13,415	83,971	187	3,610	702,198 (19,020)	-	50	-	1,481,633	25 (65)
営業用設備	埼玉県	80	店舗	[3,669] 903,373	3,689	4,866	-	48,519	855,344 (1,324)	110,279	[7,700] 909,949	[2,158] 36,242	[13,527] 2,872,264	154 (450)
	東京都	135	"	1,790,538	-	10,374	-	133,403	-	279,067	2,124,099	190,265	4,527,749	265 (865)
	神奈川県	24	"	341,375	-	627	-	29,881	-	58,625	323,722	35,506	789,739	44 (176)
	千葉県	13	"	227,887	-	484	-	19,301	-	34,686	119,321	30,059	431,740	27 (92)
	小計	252		[3,669] 3,263,174	3,689	16,354	-	231,106	855,344 (1,324)	482,658	[7,700] 3,477,093	[2,158] 292,073	[13,527] 8,621,493	490 (1,583)
社員寮	埼玉県			518	-	-	-	-	4,223 (20)	-	-	-	4,741	-
その他	埼玉県		本社他	15,471	-	413	57	17,544	204,759 (105)	1,019	30,046	21,160	290,470	56 (6)
	東京都		人材開発室	1,786	-	-	-	-	-	-	-	-	1,786	-
	小計			17,257	-	413	57	17,544	204,759 (105)	1,019	30,046	21,160	292,257	56 (6)
合計			[3,669] 3,959,151	17,104	100,738	245	252,261	- 1,766,524 (20,469)	483,678	[7,700] 3,507,189	[2,158] 313,233	[13,527] 10,400,126	571 (1,654)	

(注) 1 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

2 従業員数の()内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した年間平均人員)であります。

3 上記設備のほか、賃貸資産として以下の設備があります。なお、その全てを㈱ヤマショウフーズに賃貸しております。

地域	事業内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	
埼玉県	賃貸資産	23,379	164	63	149,970 (932)	173,577

4 上記設備のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
麺・餃子自動製造ライン他	一式	6年	48,876	40,712
厨房設備	一式	6年	149,788	363,742
POSシステム	一式	5年	85,425	180,224

(2) 地域別店舗設置状況

(イ) 東京都

地域	店舗名	地域	店舗名
新宿区	西武新宿前店	葛飾区	新小岩駅前店
	新宿中央店		亀有南口店
	新宿靖国通店		青砥店
	オペラシティ店		京成立石店
	神楽坂店		亀有北口店
	高田馬場店	渋谷区	渋谷ハズ前店
	新宿東口店		初台南口店
	西新宿1丁目店		恵比寿南店
	市ヶ谷八幡町店		笹塚観音通店
	曙橋店	杉並区	荻窪北口店
	四谷店		西荻窪南口店
	新宿3丁目店		阿佐ヶ谷パールセンター店
	大久保北口店		荻窪南口店
	四谷3丁目店	練馬区	保谷店
	高田馬場駅前店		石神井公園店
豊島区	池袋東口店		上石神井南口店
	池袋西口店		中村橋店
	東池袋店	大田区	蒲田東口店
	西池袋1丁目店		大森西口店
	南池袋店		蒲田南口店
	大塚北口店		大岡山店
	駒込東口店	板橋区	東武練馬店
	目白店		成増店
	巣鴨北口店		ときわ台北口店
	池袋東口駅前店		成増北口店
巣鴨南口店	江東区	亀戸店	
千代田区		神保町店	門前仲町店
	麹町プリンス通店	荒川区	町屋店
	水道橋西口店		日暮里東口店
	御茶ノ水聖橋店	品川区	大井町店
	神田西口店		旗の台店
	秋葉原中央通店	中央区	水天宮前店
	神田南口店		人形町店
	秋葉原駅前店	文京区	後樂園白山通店
	飯田橋店		本郷3丁目店
台東区	上野店	港区	六本木店
	御徒町南口店	墨田区	錦糸町北口店
	浅草橋店	目黒区	学芸大学駅前店
	浅草雷門店	中野区	中野店
	浅草R O X 前店		
	上野広小路店		
	浅草駅前店		
	焼鳥日高 浅草橋店		

地域	店舗名	地域	店舗名
北区	赤羽東口店	立川市	立川南口店
	赤羽スズラン通店		立川北口店
	東十条店		立川柴崎町店
	十条店		焼鳥日高 立川南口店
	北赤羽店		焼鳥日高 立川南口2号店
	来来軒 赤羽店		武蔵野市
	焼鳥日高 王子北口店	吉祥寺本町通店	
江戸川区	葛西臨海公園店	町田市	武蔵境北口店
	小岩北口店		三鷹北口店
	小岩南口店		町田中央店
	平井北口駅前ビル店	町田東口店	
	瑞江駅前店	町田パークアベニュー店	
	西葛西北口店	町田北口店	
	来来軒 平井南口店	東村山市	秋津店
世田谷区	三軒茶屋店		東村山店
	下北沢北口店		来来軒 秋津店
	三軒茶屋茶沢通店	調布市	つつじヶ丘店
	経堂農大通店		調布北口店
	下高井戸店	八王子市	八王子店
	祖師ヶ谷大蔵店		八王子横山店
	足立区	竹の塚店	国分寺市
北千住西口店		国分寺南口店	
五反野店		西東京市	ひばりヶ丘北口店
北千住ミルディス店			田無アスタ店
綾瀬リエッタ店		東大和市	東大和店
北千住西口駅前店		府中市	府中けやき通店

(口) 埼玉県

地域	店舗名	地域	店舗名
さいたま市	浦和東口店	川越市	川越クリアモール店
	大宮三橋2丁目店		川越宮元町店
	北浦和東口店		新河岸店
	大和田店		来来軒 川越新富町店
	大宮西口店	越谷市	南越谷店
	南浦和店		せんげん台駅ビル店
	大宮中央店		越谷駅前店
	大宮三橋店	戸田市	戸田公園駅店
	武蔵浦和店		北戸田店
	浦和さくら草通店		焼鳥日高 戸田公園駅店
	カタクラパーク店	所沢市	所沢店
	北浦和店		所沢中富店
	新都心店		所沢山口店
	大宮東口店	上尾市	上尾西口店
	大宮DOM店		上尾東口店
	浦和太田窪店		上尾PAPA店
	大宮すずらん通店	熊谷市	熊谷桜町店
	浦和町谷店		J R 熊谷駅店
	南与野店		焼鳥日高 熊谷駅北口店
	指扇店	新座市	志木南口店
	与野駅東口店		新座畑中店
	来来軒 大宮南銀座店	蕨市	蕨西口店
	来来軒 大宮西口店		蕨西口駅前店
	来来軒 浦和西口店	朝霞市	北朝霞店
	らーめん日高 大宮西口店		来来軒 北朝霞店
	来来軒 大宮ウエストサイド店	入間市	入間ヨークマート店
	中華一番 大宮東口店		武蔵藤沢グリーンガーデン店
	焼鳥日高 大宮西口店	三郷市	三郷店
	焼鳥日高 大宮すずらん通店	狭山市	狭山北入曽店
	焼鳥日高 大宮一番街店	桶川市	桶川駅店
焼鳥日高 大宮中仙道店	志木市	志木東口店	
川口市	川口並木店	春日部市	春日部店
	蕨東口店	ふじみ野市	上福岡店
	川口駅前店	富士見市	鶴瀬店
	西川口東口店	草加市	松原団地店
	川口駅東口店	蓮田市	蓮田東口店
	川口駅西口店	日高市	日高高萩店
	来来軒 西川口店	南埼玉郡	東武動物公園駅店
	焼鳥日高 川口駅東口店		
	武蔵野うどん うまかっぺ川口駅東口店		

(八) 神奈川県

地域	店舗名	地域	店舗名
横浜市	関内伊勢佐木モール店	相模原市	J R 橋本駅店
	関内北口店		相模大野店
	日吉西口店	鎌倉市	大船1丁目店
	杉田プラムロード店		大船仲通店
	鶴ヶ峰店	茅ヶ崎市	茅ヶ崎北口店
	日の出町駅前店	厚木市	本厚木一番街店
	大倉山店	小田原市	小田原店
	J R 新杉田	平塚市	平塚パールロード店
	石川町店	横須賀市	横須賀中央店
	青葉台店		
川崎市	川崎銀柳街店		
	川崎砂子店		
	溝の口西口店		
	溝の口Qiz店		
	小田急マルシェ登戸店		

(二) 千葉県

地域	店舗名	地域	店舗名
千葉市	稲毛西口店	船橋市	京成船橋店
松戸市	北小金店		津田沼北口店
	松戸東口店	柏市	柏西口店
	新松戸店	市川市	市川南口店
	新八柱店	習志野市	京成津田沼店
	松戸西口店	浦安市	浦安店
	北松戸店		

- (注) 1 店舗名の中の店舗は「日高屋」であります。
2 FC3店舗は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
日高屋 大塚南口店	営業店舗	28,950	8,086	自己資金	平成22年1月	平成22年3月	47席
日高屋 イーサイト上尾店	営業店舗	38,260	6,485	自己資金	平成22年2月	平成22年3月	49席
日高屋 朝霞東口店	営業店舗	26,320	8,500	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	37席
合計		93,530	23,071				

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記以外に当期末現在30店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模等は未定です。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,613,994	11,613,994	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	11,613,994	11,613,994		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月28日 (注) 1	650,000	5,612,397	485,550	1,461,922	485,433	1,538,537
平成17年8月19日 (注) 2	50,000	5,662,397	37,350	1,499,272	37,341	1,575,878
平成17年10月20日 (注) 3	5,662,397	11,324,794		1,499,272		1,575,878
平成19年6月1日～ 平成20年2月29日 (注) 4	69,400	11,394,194	30,258	1,529,530	30,189	1,606,067
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注) 4	116,200	11,510,394	50,663	1,580,193	50,547	1,656,614
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日 (注) 4	103,600	11,613,994	45,169	1,625,363	45,066	1,701,680

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,588円

発行価額 1,493.82円

資本組入額 747円

平成17年7月28日付有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が発行価額(1,493.82円)で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格(1,588円)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。

2 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる増資)

発行価額 1,493.82円

資本組入額 747円

3 平成17年10月20日付で、1株を2株の割合で株式分割しております。

4 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	20	74	44	3	9,313	9,484	
所有株式数 (単元)		20,960	218	2,962	5,984	17	85,987	116,128	1,194
所有株式数の 割合(%)		18.05	0.19	2.55	5.15	0.01	74.05	100.00	

(注) 1 自己株式22,023株は、「個人その他」に220単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

なお、期末日現在において22,023株全て実質的に所有しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	2,076	17.88
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	918	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	480	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	444	3.83
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーノントリー ティークライアantz ((常任代理人) 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3 丁目11-1)	314	2.71
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	257	2.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	220	1.90
神田 ムツ子	埼玉県さいたま市大宮区	214	1.84
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	211	1.82
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	197	1.70
計		5,333	45.93

(注) 1 野村アセットマネジメント株式会社より平成22年3月15日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年3月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式の確認ができません。なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	593,100	5.11

(注) 2 野村アセットマネジメント株式会社より平成22年5月10日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式の確認ができません。なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	294,000	2.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,590,800	115,905	
単元未満株式	普通株 1,194		
発行済株式総数	11,613,994		
総株主の議決権		115,905	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、議決権の数からは3個除かれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	22,000	-	22,000	0.19
計		22,000	-	22,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得により、40株（価額総額44千円）増加しておりますが、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ ）	-	-	-	-
保有自己株式数	22,023	-	22,023	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針のもとで、年間配当性向25%を目処として業績に応じて増配、株式分割等の利益還元策を積極的に行っていきたくと考えております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資及び今後予想される事業環境への変化に対応するための経営体制の強化に有効投資していく考えであります。

なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。配当回数につきましては、当期中間配当及び期末配当の年2回行う方針であります。

当期につきましては、平成21年11月5日に中間配当として1株当たり11円を実施しており、期末配当は14円とさせていただきます。

なお、期末配当14円は、年間配当性向25%を目処として、当初予想の普通配当11円に加え、3円増配とさせていただきます。平成22年4月22日開催の取締役会で決定し、平成22年5月27日が効力発生日となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成21年10月1日 1株当たり配当金額11円

配当総額127,512千円

当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成22年4月22日 1株当たり配当金額14円

配当総額162,287千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成18年2月	第29期 平成19年2月	第30期 平成20年2月	第31期 平成21年2月	第32期 平成22年2月
最高(円)	1,710 1,020 1,730	1,193	1,267	1,198	1,157
最低(円)	1,475 771 1,582	876	986	719	888

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年4月27日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以後は東京証券取引所公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所公表のものです。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,100	1,157	1,118	1,049	1,035	1,025
最低(円)	1,028	1,028	1,000	992	1,006	975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長 執行役員会長	神田 正	昭和16年2月20日生	昭和48年2月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成18年5月 平成21年5月	中華料理来来軒開業 有限会社日高商事設立代表取締役社長 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員社長 当社代表取締役会長執行役員会長(現任)	注1	2,076
代表取締役	取締役社長 執行役員社長 兼商品開発部長	高橋 均	昭和22年6月3日生	昭和49年4月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成5年10月 平成13年6月 平成18年5月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年3月	中華料理来来軒入店 有限会社日高商事設立常務取締役 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立常務取締役 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長兼新業態開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社代表取締役社長執行役員社長営業本部長兼商品開発部長 当社代表取締役社長(兼)執行役員社長(兼)商品開発部長(現任)	注1	480
取締役	専務執行役員 生産本部長	町田 功	昭和18年8月14日生	昭和48年2月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成5年10月 平成18年5月 平成22年3月	中華料理来来軒入店 有限会社日高商事設立専務取締役 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立専務取締役 当社専務取締役生産本部長 当社取締役専務執行役員生産本部長 当社取締役専務執行役員生産本部長(兼)行田工場長(兼)品質保証室長(現任)	注1	444
取締役	専務執行役員 管理本部長兼 総務部長	田辺 喜雄	昭和23年12月27日生	平成13年3月 平成15年5月 平成16年1月 平成16年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成21年5月	当社入社経理部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼総務部長 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長(現任)	注1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 兼営業部長	有田 明	昭和28年3月25日生	平成6年8月 平成11年11月 平成15年11月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社営業企画部長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役執行役員営業部長 当社取締役執行役員営業本部長(兼)営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(兼)営業部長(現任)	注1	10	
取締役		内田 徳男	昭和6年10月21日生	昭和50年12月 昭和62年10月 平成9年5月	株式会社ウチダ設立代表取締役社長 株式会社ユー・コーポレーションに社名変更、代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	5	
取締役		吉田 隆行	昭和29年2月13日生	平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	ワタミフードサービス株式会社常務取締役商品本部長 株式会社ホットランド取締役副社長 株式会社エス・グローバル・マーチャンダイジング代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	1	
常勤監査役		藤本 紘	昭和20年3月11日生	平成8年4月 平成11年1月 平成16年5月	株式会社日本格付研究所格付企画部長 株式会社国際規格研究所主席コンサルタント 当社監査役(現任)	注2	3	
監査役		二宮 洋	昭和19年12月5日生	平成7年10月 平成10年10月 平成15年3月	エヌイーディ株式会社常務取締役 当社監査役(現任) 竹本容器株式会社監査役(現任)	注2	12	
監査役		堀 義和	昭和17年3月27日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成7年4月 平成13年5月 平成16年5月	堀義和税理士事務所開設所長(現任) 株式会社CWM経営センター設立代表取締役(現任) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	注2		
計								3,043

- (注) 1 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 取締役町田 功は、代表取締役神田 正の実弟であります。
4 代表取締役高橋 均は、代表取締役神田 正の義弟であります。
5 取締役内田徳男及び吉田隆行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 監査役藤本 紘、二宮 洋及び堀 義和は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

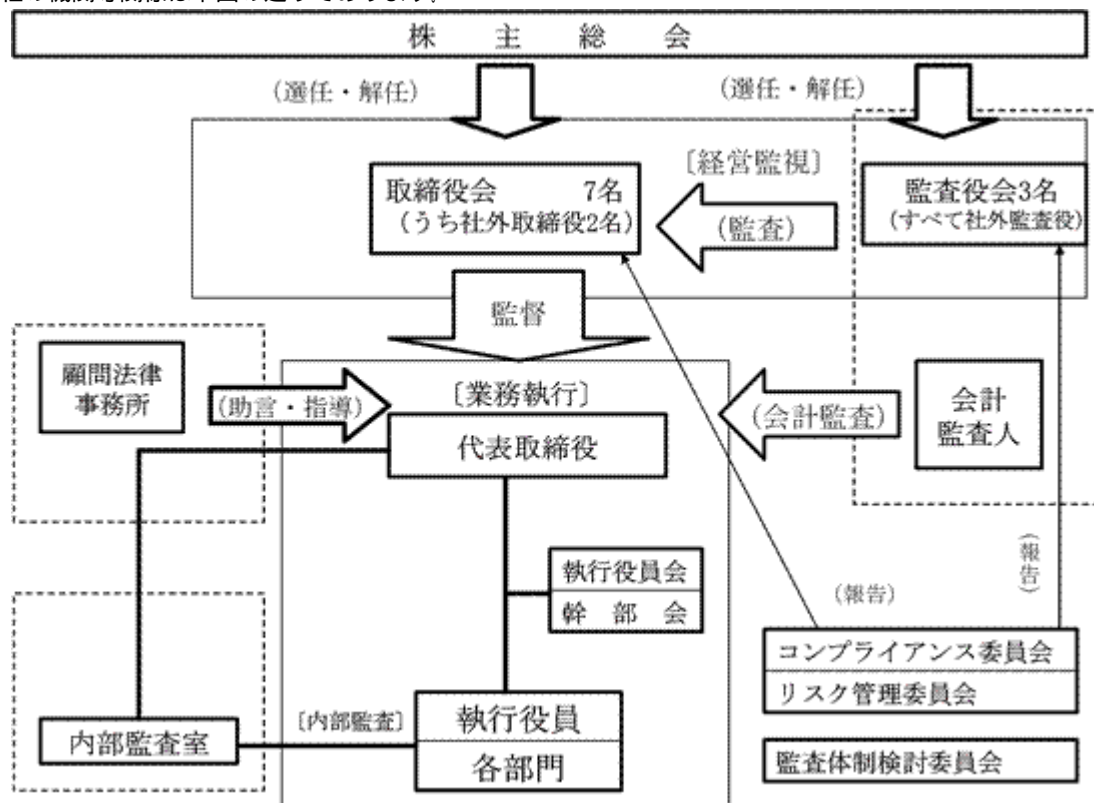
当社は、適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにより、継続して企業価値の増大とすべてのステークホルダーに対する適正な利益還元を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成し、全員社外監査役であります。

取締役会は、7名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役であります。

当社の機関等関係は下図の通りであります。



(3)業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第32期においては、合計17回開催しました。なお、取締役会以外の機関として、執行役員会及び幹部会を開催しており、重要事項や緊急課題の討議及び情報の共有化を行っております。

監査役会は、第32期においては合計8回開催し、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、取締役会等主要な会議への出席、社内書類の閲覧、事業所等の往査等を行い、取締役の経営判断及び業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、会計監査人、内部監査室とも連携を図り、内部統制状況などの監査を実施しております。

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が行い、体制は室長1名であります。内部監査室では、監査計画を策定して、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、定期的に代表取締役、監査役へ報告を行っております。また、効率的な監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係はありません。

法令遵守等につきましては、法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、会計監査人には、通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。

会社法に基づく内部統制システムの整備については、平成18年5月に取締役会で決議し、平成21年2月に一部改定しております。

なお、業務執行、経営監視及び内部統制を効果的に行うため「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」及び「監査体制検討委員会」を設置しております。

「コンプライアンス委員会」は期中2回開催し、内部監査室の監査等を踏まえて業務活動におけるコンプライアンス上の問題点、対策を検討するとともに、定期的に取締役会及び監査役会に報告を行っております。また、コンプライアンスに関する問題が発生した場合は適宜開催し、その内容・対処案を討議、決定するとともに、取締役会及び監査役会に報告をする体制になっております。

「リスク管理委員会」は、事業のリスクを全社横断的にトータルマネジメントするとともに、個々のリスク（経営戦略、財務、製品、災害等リスク）の担当部署を明確にして、適切なリスク管理体制の整備とリスク管理の強化を図っております。同委員会は期中6回開催し、内部監査室の監査結果等によるリスク管理の有効性の評価を踏まえて、事業活動における危機管理の問題点、対策を検討し、その内容について取締役会及び監査役会に報告を行っております。

「監査体制検討委員会」は期中3回開催し、監査役、内部監査室及び管理本部との間で会社法で規定されている監査に関わる体制の整備状況の検討・見直しと、会計監査人を含めて内部統制システムのチェック体制等の検討を行っております。

(4)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
2. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
3. 剰余金の配当等。これは、財務戦略の機動性や当期純利益に連動した利益還元を行うためであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9)会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 船山卓三	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 関口茂		(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 宮沢琢		(注)

(注) 継続監査年数については7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(10) 役員報酬について

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与の金額は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	取締役		社外取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5名	128	2名	4	3名	15	10名	148	

(注) 1 期末日現在の取締役の人数は7名、監査役の人数は3名であります。

2 取締役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第30回定時株主総会において、固定枠として1億200万円以内（うち社外取締役100万円以内）、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内（上限500万円、下限マイナス100万円とし、社外取締役には支給しない）の合計額と決議いただいております。なお、上記には、使用人兼務取締役の使用人分は、含まれておりません。

平成22年5月26日開催の定時株主総会において、一事業年度における取締役の報酬額については、固定枠として年額1億400万円以内（うち社外取締役100万円以内）、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内（上限500万円、下限マイナス100万円とし、社外取締役には支給しない）の合計額に変更しております。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年5月26日開催の第28回定時株主総会において年額200万円以内と決議いただいております。

(11) 取締役報酬における変動枠の算定方法

当社の取締役報酬における変動枠の算定方法としては、平成20年5月23日開催の定時株主総会において、一事業年度における変動枠として、当事業年度の当期純利益の3%以内（上限500万円、下限はマイナス100万円とし、社外取締役には支給しない）に変更しております。これらの金額を以下の配分方法により支給します。

各取締役への個別支給額は、固定枠部分の報酬額比例によって行います。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	26	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,261	2,460,789
売上預け金	272,809	357,954
売掛金	6,733	12,474
店舗食材	¹ 95,288	¹ 95,312
原材料	¹ 10,527	-
貯蔵品	¹ 3,815	-
原材料及び貯蔵品	-	¹ 17,897
前払費用	230,979	263,786
繰延税金資産	145,797	179,246
その他	58,973	39,379
貸倒引当金	401	-
流動資産合計	2,413,784	3,426,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 5,920,301	² 6,468,685
減価償却累計額	2,259,703	2,509,534
建物(純額)	3,660,598	3,959,151
構築物	41,925	43,409
減価償却累計額	23,836	26,304
構築物(純額)	18,089	17,104
機械及び装置	128,078	153,983
減価償却累計額	25,579	53,245
機械及び装置(純額)	102,498	100,738
車両運搬具	3,076	3,076
減価償却累計額	2,706	2,831
車両運搬具(純額)	369	245
工具、器具及び備品	446,746	³ 605,661
減価償却累計額	249,696	353,400
工具、器具及び備品(純額)	197,050	252,261
土地	² 1,766,524	² 1,766,524
リース資産	-	538,606
減価償却累計額	-	54,927
リース資産(純額)	-	483,678
建設仮勘定	12,818	90,052
有形固定資産合計	5,757,950	6,669,756
無形固定資産		
商標権	585	566
ソフトウェア	47,837	³ 53,153
電話加入権	10,275	10,275
その他	2,023	1,848
無形固定資産合計	60,722	65,844
投資その他の資産		
投資有価証券	128,500	122,893

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
出資金	411	436
長期前払費用	338,824	313,233
敷金及び保証金	3,145,496	3,507,189
賃貸資産	333,842	333,842
減価償却累計額	158,744	160,265
賃貸資産(純額)	175,097	173,577
保険積立金	167,475	177,475
ゴルフ会員権	16,500	16,500
店舗賃借仮勘定	221,987	61,347
繰延税金資産	419,972	430,104
その他	14,039	13,589
貸倒引当金	12,980	8,700
投資その他の資産合計	4,615,325	4,807,647
固定資産合計	10,433,997	11,543,248
資産合計	12,847,782	14,970,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,249	438,431
1年内返済予定の長期借入金	² 558,208	² 442,932
リース債務	-	95,176
未払金	362,350	570,298
未払費用	571,954	671,260
未払法人税等	512,488	586,965
未払消費税等	62,036	131,940
前受金	13,939	25,000
預り金	19,597	34,648
前受収益	4,473	6,280
賞与引当金	212,952	228,612
その他	59	373
流動負債合計	2,724,310	3,231,919
固定負債		
長期借入金	² 1,002,932	² 1,185,000
リース債務	-	391,567
長期未払金	412,820	412,820
長期預り保証金	21,410	24,030
退職給付引当金	298,170	335,575
固定負債合計	1,735,332	2,348,993
負債合計	4,459,642	5,580,913

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,193	1,625,363
新株式申込証拠金	1,742	-
資本剰余金		
資本準備金	1,656,614	1,701,680
資本剰余金合計	1,656,614	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	2,694,445	2,694,445
繰越利益剰余金	2,435,453	3,351,379
利益剰余金合計	5,168,561	6,084,487
自己株式	11,671	11,716
株主資本合計	8,395,439	9,399,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,299	10,635
評価・換算差額等合計	7,299	10,635
純資産合計	8,388,140	9,389,178
負債純資産合計	12,847,782	14,970,091

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	20,022,500	22,680,591
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	76,977	95,288
当期店舗食材製造原価	2,024,792	2,248,567
当期店舗食材仕入高	3,468,082	3,823,893
合計	5,569,852	6,167,749
期末店舗食材たな卸高	95,288	95,312
売上原価合計	5,474,564	6,072,436
売上総利益	14,547,935	16,608,154
販売費及び一般管理費	¹ 12,737,906	¹ 14,304,182
営業利益	1,810,029	2,303,971
営業外収益		
受取利息	1,661	1,547
受取配当金	2,239	3,165
受取手数料	1,006	1,003
受取賃借料	12,897	11,885
雑収入	7,438	14,530
営業外収益合計	25,243	32,132
営業外費用		
支払利息	21,263	28,525
株式交付費	114	350
固定資産除却損	² 19,053	² 74,471
雑損失	3,664	10,700
営業外費用合計	44,095	114,047
経常利益	1,791,176	2,222,057
特別利益		
受取補償金	114,837	30,250
補助金収入	-	48,800
固定資産税還付金	20,627	-
その他	6,660	3,554
特別利益合計	142,125	82,604
特別損失		
固定資産売却損	³ 42,064	³ 6,790
固定資産除却損	⁴ 77,075	⁴ 82,196
固定資産圧縮損	-	48,800
リース解約損	-	46,568
その他	19,152	19,164
特別損失合計	138,292	203,519
税引前当期純利益	1,795,010	2,101,141
法人税、住民税及び事業税	841,769	961,154
法人税等調整額	53,861	41,311
法人税等合計	787,907	919,842
当期純利益	1,007,102	1,181,298

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		1,422,579	70.2	1,601,716	71.2
労務費			220,204	10.9	239,346	10.7
経費			382,007	18.9	407,504	18.1
当期総製造費用			2,024,792	100.0	2,248,567	100.0
当期店舗食材製造原価			2,024,792		2,248,567	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,042千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>53,146</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>51,204</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>24,791</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。</p>	減価償却費	50,042千円	リース料	53,146	消耗品費	51,204	電力料	24,791	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55,487千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>51,526</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>59,950</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>23,367</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 同左</p>	減価償却費	55,487千円	リース料	51,526	消耗品費	59,950	電力料	23,367
減価償却費	50,042千円																
リース料	53,146																
消耗品費	51,204																
電力料	24,791																
減価償却費	55,487千円																
リース料	51,526																
消耗品費	59,950																
電力料	23,367																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,529,530	1,580,193
当期変動額		
新株の発行	50,663	45,169
当期変動額合計	50,663	45,169
当期末残高	1,580,193	1,625,363
新株式申込証拠金		
前期末残高	-	1,742
当期変動額		
新株の発行	1,742	1,742
当期変動額合計	1,742	1,742
当期末残高	1,742	-
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,606,067	1,656,614
当期変動額		
新株の発行	50,547	45,066
当期変動額合計	50,547	45,066
当期末残高	1,656,614	1,701,680
資本剰余金合計		
前期末残高	1,606,067	1,656,614
当期変動額		
新株の発行	50,547	45,066
当期変動額合計	50,547	45,066
当期末残高	1,656,614	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,663	38,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,694,445	2,694,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,694,445	2,694,445
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,667,171	2,435,453
当期変動額		
剰余金の配当	238,820	265,373
当期純利益	1,007,102	1,181,298
当期変動額合計	768,281	915,925
当期末残高	2,435,453	3,351,379

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,400,279	5,168,561
当期変動額		
剰余金の配当	238,820	265,373
当期純利益	1,007,102	1,181,298
当期変動額合計	768,281	915,925
当期末残高	5,168,561	6,084,487
自己株式		
前期末残高	11,671	11,671
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	11,671	11,716
株主資本合計		
前期末残高	7,524,205	8,395,439
当期変動額		
新株の発行	102,952	88,493
剰余金の配当	238,820	265,373
当期純利益	1,007,102	1,181,298
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	871,233	1,004,374
当期末残高	8,395,439	9,399,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,678	7,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,977	3,336
当期変動額合計	16,977	3,336
当期末残高	7,299	10,635
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,678	7,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,977	3,336
当期変動額合計	16,977	3,336
当期末残高	7,299	10,635
純資産合計		
前期末残高	7,533,883	8,388,140
当期変動額		
新株の発行	102,952	88,493
剰余金の配当	238,820	265,373
当期純利益	1,007,102	1,181,298
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,977	3,336
当期変動額合計	854,256	1,001,037
当期末残高	8,388,140	9,389,178

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,795,010	2,101,141
減価償却費	635,448	808,511
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,624	4,681
賞与引当金の増減額（ は減少）	716	15,660
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83,960	37,405
受取利息及び受取配当金	3,900	5,402
支払利息	21,263	28,525
固定資産除売却損益（ は益）	117,722	134,527
受取補償金	114,837	30,250
補助金収入	-	48,800
固定資産圧縮損	-	48,800
売上債権の増減額（ は増加）	725	5,740
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,914	3,579
その他の流動資産の増減額（ は増加）	74,174	25,603
仕入債務の増減額（ は減少）	38,776	32,182
その他の流動負債の増減額（ は減少）	139,799	271,014
その他	280	20,618
小計	2,624,049	3,374,330
利息及び配当金の受取額	3,775	5,408
利息の支払額	21,819	29,181
補償金受取額	114,837	30,250
法人税等の支払額	745,057	861,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,784	2,518,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,077,942	1,038,098
有形固定資産の売却による収入	4,800	3,100
無形固定資産の取得による支出	29,696	22,782
補助金収入	-	48,800
投資有価証券の取得による支出	30,000	33,450
投資有価証券の売却による収入	-	35,742
敷金及び保証金の差入による支出	562,863	439,730
敷金及び保証金の回収による収入	158,236	53,141
その他	30	7,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537,495	1,400,683

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	607,350	633,208
リース債務の返済による支出	-	51,862
自己株式の取得による支出	-	44
ストックオプションの行使による収入	102,952	88,493
配当金の支払額	239,095	265,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,493	161,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294,795	956,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,274	1,827,070
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,070	2,783,744

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>店舗食材</p> <p>生産品 総平均法による原価法 購入品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>店舗食材</p> <p>生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び賃貸資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 店舗建物 10年～20年 工場建物 38年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産及び賃貸資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報) 法人税法の改正を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、退職ポイント制を採用しておりますが、平成20年 4月 1日付けで退職ポイントの付与数の見直しを含む退職金規程の改定を行っております。これにより、過去勤務債務113,988千円が生じ、このうち当事業年度において20,896千円を償却しております。</p> <p>また、平成21年 4月 1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行する決定を行っております。本移行による翌事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>（追加情報） 平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)												
<p>1 店舗食材等</p> <p>店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。</p> <p>原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。</p>	<p>1 店舗食材等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金498,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金84,000千円を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">441,777千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,957</td> </tr> </table>	建物	441,777千円	土地	400,180	計	841,957	<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金414,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金84,000千円を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,815千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,995</td> </tr> </table>	建物	429,815千円	土地	400,180	計	829,995
建物	441,777千円												
土地	400,180												
計	841,957												
建物	429,815千円												
土地	400,180												
計	829,995												
	<p>3 圧縮記帳</p> <p>固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,600千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,800</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	48,600千円	ソフトウェア	200	計	48,800						
工具、器具及び備品	48,600千円												
ソフトウェア	200												
計	48,800												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は95%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,819,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,466,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,147,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">583,690</td> </tr> </table>	役員報酬	114,366千円	給与手当	5,819,022	賞与引当金繰入額	205,819	退職給付費用	89,059	賃借料	2,466,555	水道光熱費	1,147,505	減価償却費	583,690	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は95%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,553,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,807,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,191,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">749,313</td> </tr> </table>	役員報酬	120,786千円	給与手当	6,553,656	賞与引当金繰入額	221,141	退職給付費用	126,293	賃借料	2,807,547	水道光熱費	1,191,725	減価償却費	749,313
役員報酬	114,366千円																												
給与手当	5,819,022																												
賞与引当金繰入額	205,819																												
退職給付費用	89,059																												
賃借料	2,466,555																												
水道光熱費	1,147,505																												
減価償却費	583,690																												
役員報酬	120,786千円																												
給与手当	6,553,656																												
賞与引当金繰入額	221,141																												
退職給付費用	126,293																												
賃借料	2,807,547																												
水道光熱費	1,191,725																												
減価償却費	749,313																												
<p>2 店舗リニューアルに係る費用であります。</p>	<p>2 同左</p>																												
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,768 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,064</td> </tr> </table>	機械及び装置	24,768 千円	建物	14,164	工具、器具及び備品	3,131	計	42,064	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,433 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,790</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,433 千円	建物	3,277	工具、器具及び備品	79	計	6,790												
機械及び装置	24,768 千円																												
建物	14,164																												
工具、器具及び備品	3,131																												
計	42,064																												
機械及び装置	3,433 千円																												
建物	3,277																												
工具、器具及び備品	79																												
計	6,790																												
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">13,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,075</td> </tr> </table>	建物	55,838千円	構築物	174	保証金及び長期前払費用	6,075	工具、器具及び備品	1,507	解体撤去費用他	13,480	計	77,075	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">11,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,196</td> </tr> </table>	建物	59,972千円	構築物	56	保証金及び長期前払費用	8,722	工具、器具及び備品	1,449	解体撤去費用他	11,995	計	82,196				
建物	55,838千円																												
構築物	174																												
保証金及び長期前払費用	6,075																												
工具、器具及び備品	1,507																												
解体撤去費用他	13,480																												
計	77,075																												
建物	59,972千円																												
構築物	56																												
保証金及び長期前払費用	8,722																												
工具、器具及び備品	1,449																												
解体撤去費用他	11,995																												
計	82,196																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,394,194	116,200	-	11,510,394
合計	11,394,194	116,200	-	11,510,394
自己株式				
普通株式	21,983	-	-	21,983
合計	21,983	-	-	21,983

(注) 発行済株式の当事業年度の株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	125,094	11	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	113,726	10	平成20年8月31日	平成20年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,860	利益剰余金	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,510,394	103,600	-	11,613,994
合計	11,510,394	103,600	-	11,613,994
自己株式				
普通株式	21,983	40	-	22,023
合計	21,983	40	-	22,023

（注）1 発行済株式の当事業年度の株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります

2 自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,860	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	127,512	11	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	162,287	利益剰余金	14	平成22年2月28日	平成22年5月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当事業年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,589,261千円	現金及び預金勘定 2,460,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000
売上預け金 272,809	売上預け金 357,954
現金及び現金同等物 1,827,070	現金及び現金同等物 2,783,744

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における厨房設備及び工場における製造設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	296,877	204,546	92,331	機械及び装置	280,872	240,030	40,841
工具、器具及び備品	1,588,855	699,763	889,092	工具、器具及び備品	1,297,896	713,476	584,420
ソフトウェア	46,071	40,419	5,652	ソフトウェア	16,197	14,361	1,835
合計	1,931,805	944,728	987,076	合計	1,594,966	967,868	627,097
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 323,434千円 1年超 670,521 合計 993,956				(2)未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 257,131千円 1年超 368,334 合計 625,466			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 344,302千円 減価償却費相当額 336,494 支払利息相当額 12,532				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 327,374千円 減価償却費相当額 320,158 支払利息相当額 11,885			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,301	8,290	2,988
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,301	8,290	2,988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55,464	40,210	15,253
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	55,464	40,210	15,253
合計	60,765	48,500	12,265

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000
	社債	30,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	20,000	-	-
社債	-	-	10,000	-
合計	-	20,000	10,000	-

当事業年度（平成22年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,301	8,210	2,908
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,301	8,210	2,908
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55,464	34,683	20,780
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	55,464	34,683	20,780
合計	60,765	42,893	17,872

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000
	社債	30,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	20,000	-	-
社債	-	-	10,000	-
合計	-	20,000	10,000	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行する決定を行っております。本移行による翌事業年度の損益に与える影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	517,125千円
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	517,125
(4) 未認識数理計算上の差異	127,273
(5) 未認識過去勤務債務	91,682
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	298,170

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	58,676千円
(2) 利息費用	5,190
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	23,426
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3,975
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	91,269

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	564,070千円
(2) 年金資産	58,397
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	505,672
(4) 未認識数理計算上の差異	99,802
(5) 未認識過去勤務債務	70,294
(6) 前払年金費用	-
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) - (6)	335,575

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	68,663千円
(2) 利息費用	7,756
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	31,570
(4) 期待運用収益	410
(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,387
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	128,968

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 414名
ストック・オプション数	普通株式537,400株
付与日	平成17年6月10日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	376,600
権利確定	-
権利行使	116,200
失効	12,000
未行使残	248,400

(注)平成17年7月28日付の公募増資、平成17年8月19日付の第三者割当増資ならびに平成17年10月20日付の株式分割の結果、新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使価格が変更となっております。

単価情報

平成17年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	871
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 414名
ストック・オプション数	普通株式537,400株
付与日	平成17年6月10日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当事業年度において、当該ストック・オプションは権利行使期間を満了しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	248,400
権利確定	-
権利行使	103,600
失効	144,800
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	871
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">47,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費繰入否認</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,797</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">167,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">13,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">74,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,182</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">566,979</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,769</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,224千円	未払事業税等	47,799	法定福利費繰入否認	11,773	計	145,797	退職給付引当金	121,856千円	未払役員退職慰労金	167,150	一括償却資産	13,320	ゴルフ会員権評価損	23,594	減損損失	74,701	貸倒引当金	948	減価償却超過額	13,434	その他有価証券評価差額金	6,176	計	421,182		566,979	その他有価証券評価差額金	1,210千円	繰延税金負債合計	1,210		565,769	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">60,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費繰入否認</td> <td style="text-align: right;">13,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,246</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">167,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">73,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,282</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">610,529</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,351</td> </tr> </table>	賞与引当金	92,565千円	未払事業税等	60,253	法定福利費繰入否認	13,261	その他	13,166	計	179,246	退職給付引当金	135,874千円	未払役員退職慰労金	167,150	一括償却資産	12,190	ゴルフ会員権評価損	19,331	減損損失	73,389	貸倒引当金	3,522	減価償却超過額	11,408	その他有価証券評価差額金	8,414	計	431,282		610,529	その他有価証券評価差額金	1,177千円	繰延税金負債合計	1,177		609,351
賞与引当金	86,224千円																																																																						
未払事業税等	47,799																																																																						
法定福利費繰入否認	11,773																																																																						
計	145,797																																																																						
退職給付引当金	121,856千円																																																																						
未払役員退職慰労金	167,150																																																																						
一括償却資産	13,320																																																																						
ゴルフ会員権評価損	23,594																																																																						
減損損失	74,701																																																																						
貸倒引当金	948																																																																						
減価償却超過額	13,434																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,176																																																																						
計	421,182																																																																						
	566,979																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,210千円																																																																						
繰延税金負債合計	1,210																																																																						
	565,769																																																																						
賞与引当金	92,565千円																																																																						
未払事業税等	60,253																																																																						
法定福利費繰入否認	13,261																																																																						
その他	13,166																																																																						
計	179,246																																																																						
退職給付引当金	135,874千円																																																																						
未払役員退職慰労金	167,150																																																																						
一括償却資産	12,190																																																																						
ゴルフ会員権評価損	19,331																																																																						
減損損失	73,389																																																																						
貸倒引当金	3,522																																																																						
減価償却超過額	11,408																																																																						
その他有価証券評価差額金	8,414																																																																						
計	431,282																																																																						
	610,529																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,177千円																																																																						
繰延税金負債合計	1,177																																																																						
	609,351																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.5	住民税均等割額	2.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.4	住民税均等割額	2.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																														
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等一時差異でない項目	0.5																																																																						
住民税均等割額	2.5																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等一時差異でない項目	0.4																																																																						
住民税均等割額	2.9																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当事業年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）		当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	
1株当たり純資産額	729.99円	1株当たり純資産額	809.97円
1株当たり当期純利益	88.52円	1株当たり当期純利益	102.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.09円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,007,102	1,181,298
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,007,102	1,181,298
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,376	11,568
当期純利益調整額（千円）		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳（千株） 新株予約権	31	2
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	13,818
		株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	50
		片倉工業株式会社	10,000
計		23,868	92,893

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社大和証券 グループ本社 第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	20,000
		野村ホールディングス 株式会社 第1回期限前償還条 項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000
計		30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,920,301	828,642	280,258	6,468,685	2,509,534	408,294	3,959,151
構築物	41,925	1,805	321	43,409	26,304	2,714	17,104
機械及び装置	128,078	26,647	741	153,983	53,245	27,851	100,738
車両運搬具	3,076	-	-	3,076	2,831	124	245
工具、器具及び備品	446,746	232,577	73,661 (48,600)	605,661	353,400	125,024	252,261
土地	1,766,524	-	-	1,766,524	-	-	1,766,524
リース資産	-	538,606	-	538,606	54,927	54,927	483,678
建設仮勘定	12,818	1,204,069	1,126,835	90,052	-	-	90,052
有形固定資産計	8,319,471	2,832,348	1,481,820 (48,600)	9,670,000	3,000,243	618,936	6,669,756
無形固定資産							
商標権	1,750	120	-	1,870	1,303	139	566
ソフトウェア	102,660	22,662	200 (200)	125,122	71,968	17,146	53,153
電話加入権	10,275	-	-	10,275	-	-	10,275
その他	2,640	-	-	2,640	791	174	1,848
無形固定資産計	117,325	22,782	200 (200)	139,908	74,064	17,460	65,844
長期前払費用	1,236,297	162,488	29,418	1,369,368	1,056,134	168,776	313,233
賃貸資産	333,842	-	-	333,842	160,265	1,520	173,577

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新店舗(38店舗)の店舗内装設備 606,972千円
 工具、器具及び備品 新店舗(38店舗)の器具備品 112,873千円
 建設仮勘定 店舗の内装設備工事他 1,204,069千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗閉店等に伴う除却 75,087千円
 店舗改装等に伴う除却 192,802千円
 建設仮勘定 内装設備等の完成に伴う本勘定への振替 1,126,835千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	558,208	442,932	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務		95,176	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,002,932	1,185,000	1.2	平成23年3月 ~平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		391,567	2.3	平成23年3月 ~ 平成28年1月
その他有利子負債				
合計	1,561,140	2,114,676		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	404,000	344,000	294,000	143,000	
リース債務	97,330	97,045	97,533	76,975	22,682

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,381	-	2,350	2,331	8,700
賞与引当金	212,952	228,612	212,952	-	228,612

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は、個別債権の戻入によるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	114,741
預金	
当座預金	690,904
普通預金	1,295,814
納税準備預金	15,612
定期預金	340,000
別段預金	3,716
計	2,346,048
合計	2,460,789

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェフグルメカード	6,017
F C提携先	5,080
株式会社パークレジャーヴァouchers	448
株式会社さいたまアリーナ	324
ユーシーカード株式会社	12
その他	591
合計	12,474

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
6,733	187,446	181,706	12,474	93.5	18.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
農産品	5,836
畜産品・玉子	6,601
調味類	24,195
飲料	29,806
加工品類	14,183
その他	14,688
合計	95,312

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
農産品	3,507
畜産品・玉子	3,669
水産品	210
調味類	4,869
小計	12,257
貯蔵品	
消耗品	2,409
その他	3,231
小計	5,640
合計	17,897

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京ビルディング株式会社	155,885
三信商事株式会社	81,879
三角陽一	79,900
西勢企業株式会社	67,125
有限会社慶祥	60,000
その他	3,062,400
合計	3,507,189

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸三屋	54,274
株式会社オギソ	36,712
株式会社SHOBU	30,387
株式会社谷口	27,683
有限会社ジャパンエコロジーシンキング	26,193
その他	263,180
合計	438,431

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	5,450,109	5,710,233	5,672,388	5,847,860
税引前四半期純利益金額 (千円)	480,327	548,408	558,038	514,367
四半期純利益金額 (千円)	291,670	295,227	319,284	275,116
1株当たり四半期純利益金 額(円)	25.37	25.47	27.54	23.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.hiday.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により優待券をお送りします。なお、優待券はお米券への変更もできますが、所定の手続きが必要です。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,000円分（500円券4枚）の優待券を贈呈します。（お米券に変更の場合はお米券2kg） ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律10,000円分（500円券20枚）の優待券を贈呈します。（同お米券5kg） ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律20,000円分（500円券40枚）の優待券を贈呈します。（同お米券10kg）

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月13日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月13日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山 卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山 卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。